

追加型投信／内外／株式

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

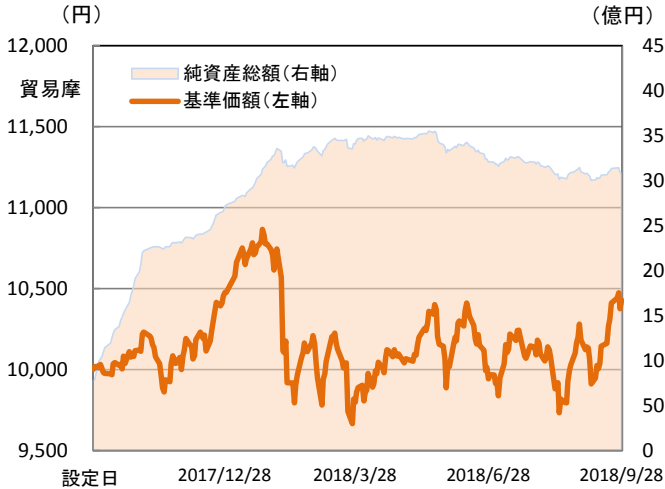
愛称： **たなひいろ**

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。

- ・国内株式： いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
- ・海外株式： インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	10,428円
(前月末比)	+ 247円
純資産総額	308.6億円

ファンド・データ

- 設定日： 2017年9月28日
- 信託期間： 2027年9月28日まで
- 決算日： 毎年9月28日
(休業日の場合は翌営業日)

■ 資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	30.4%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	68.9%
コール・ローン等	0.7%
合計(純資産総額)	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

■ ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+ 2.43%	+ 4.61%	+ 5.45%	+ 4.10%	-	+ 4.28%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したもとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 分配金実績 (1万口あたり、課税前)

2018年9月	-	-	-	設定来累計
0	-	-	-	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	なないろ設定来
+ 4.10%	+ 3.29%	+ 2.21%	+ 13.45%	-	+ 14.10%

組入上位10銘柄 (銘柄数: 75銘柄)

コード	銘柄	業種	組入比率
1 4189	KHネオケム	化学	3.4%
2 6754	アンリツ	電気機器	2.9%
3 9692	シーイーシー	情報・通信業	2.8%
4 9672	東京都競馬	サービス業	2.5%
5 9749	富士ソフト	情報・通信業	2.4%
6 3657	ポルトウウイン・ピットクルーHD	情報・通信業	2.2%
7 9474	ゼンリン	情報・通信業	2.0%
8 5857	アサヒホールディングス	非鉄金属	1.9%
9 8088	岩谷産業	卸売業	1.9%
10 3844	コムチュア	情報・通信業	1.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	株式比率
情報・通信業	19.6%
サービス業	15.9%
電気機器	9.9%
機械	9.3%
卸売業	7.8%
小売業	6.0%
化学	6.0%
建設業	2.6%
精密機器	2.5%
医薬品	2.3%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証一部	82.9%
東証二部	0.3%
JASDAQ	3.7%
マザーズ	7.6%
コール・ローン等	5.5%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※純資産比は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ ファンドマネージャーのコメント

貿易摩擦問題をはじめ、投資環境に不透明感を残しながらも、日経平均株価は24,000円の大台を回復、今年半ば以降のレンジを上抜け、1月の年初来高値水準まで上昇しています。堅調な米国株式市場に対して大きく出遅れていた国内株式市場ですが、過度な外部環境懸念の緩和や、2018年上半期に大幅な売り越し基調となっていた海外投資家のスタンスに変化が見られ出ていることが足元の大型株主導の株価上昇に繋がっていると考えられます。外部環境には引き続き注視が必要な状況が続くと考えられるものの、国内企業の業績は堅調に推移しており、下期にかけては業績の上方修正期待が強まってくると想定され、国内株式市場全般は株価の戻りを試す展開となっていくことが期待されます。

一方で、国内新興市場では、主力の時価総額上位銘柄を中心に株価の上値が重い状況が継続しています。しかし、2018年半ば以降の株価調整の過程で、大型株に対する株価バリュエーション格差も解消されてきており、中期的な成長期待にも変化が見られない中で、国内中小型成長株の出遅れ感が強まっていると判断されます。国内中小型銘柄の業績についても良好で、2018年4-6月期決算内容も、保守的な会社計画に対して上振れ傾向となっており、景気ファンダメンタルズ動向に大きな変化がなければ、下期にかけて上方修正される銘柄も増加していくことが見込まれます。

当ファンドでは、有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄に引き続き注目をしていきます。また、引き続き慎重に投資環境を見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄に注目をし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

追加型投信/内外/株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たなひいろ**

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	なないろ設定来
+ 1.82%	+ 5.52%	+ 7.55%	-	-	+ 1.74%

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	47.46%
ユーロ	31.08%
オーストラリアドル	6.34%
英ポンド	4.59%
その他	7.73%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	43.09%
フランス	12.09%
オランダ	6.40%
オーストラリア	6.34%
イタリア	5.90%
イギリス	4.98%
カナダ	2.36%
中国	2.10%
その他	13.93%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	15.67%
ソフトウェア・サービス	7.85%
エネルギー	7.42%
銀行	6.84%
各種金融	5.88%
運輸	5.53%
小売	5.15%
その他	42.85%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数:134銘柄)

順位	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	レオナルド	イタリア	1.6%	資本財	電子工学技術を通じ、航空宇宙、防衛、セキュリティ業界にソリューションを提供するイタリアの会社。昨今受注したカタルのヘリコプター案件などによる利益成長見通しの明るさに対して割安な株価水準を評価している。
2	ユーラゼオ	フランス	1.6%	各種金融	フランスの投資会社。投資案件の目利き力や、投資先企業のバリューアップでの高い実績、レンタカー会社や作業服レンタル会社などの経営再建と保有株式の売却を通じた株主還元余力の高まりを評価している。
3	エールフランス-KLM	フランス	1.5%	運輸	フランス・オランダの航空会社。経営陣によるコスト削減の取り組みが進んでおり、今後も収益力の改善が見込める中、バリュエーション面の魅力度が高いと考えている。ヨーロッパにおける同業他社の破たんも収益性改善の追い風。仏マクロン政権の労働市場改革の恩恵にも期待している。
4	CGG	フランス	1.5%	エネルギー	フランスの石油探査サービス会社。過去数年のリストラを経て、筋肉質な企業体質に改善したと評価している。足元の原油価格の回復を受け、石油業界では設備投資や探査費用の増加が見込まれていることから、同社についても高い利益成長を期待している。
5	CAE	カナダ	1.4%	資本財	カナダに本拠を置く航空パイロット向けのフライトシミュレーターのメーカー。業界において確固たる地位を築いていると評価している。航空産業における規制強化、世界的なパイロット需要の増加、訓練のアウトソーシング化などが経営環境の追い風となっており、防衛産業向けの需要にも高い期待が持てると考えている。
6	ソイテック	フランス	1.4%	半導体・半導体製造装置	フランスの電子素材メーカー。低消費電力型半導体チップ向けのシリコンウェハ(SOI基板)の製造を強みとしている。IoT、スマートフォンのデータセンター、車載用途など、省電力型半導体チップの需要と応用範囲は増加傾向にあり、同社の収益の伸びに期待している。
7	TKHグループ	オランダ	1.4%	資本財	オランダの電線ケーブルメーカー。独自の映像認識技術(ビジョンテクノロジー)を持ち、ロボットやモノのインターネット(IoT)活用による工場の自動化において、先進的なソリューションを提供する。足元、欧州の主力メーカーなどからの受注拡大に注目している。
8	シーク	オーストラリア	1.3%	商業・専門サービス	世界的に高い成長が見込まれるオンライン求人サイト運営企業。本国オーストラリアの他、中国やブラジルなどの新興国でも有力な事業基盤を築いており、今後もシェア拡大が期待できると考えている。利益成長のポテンシャルに対し、バリュエーションが魅力的とも判断している。
9	ビレッジ・ロードショー	オーストラリア	1.3%	メディア	テーマパークや映画館の運営、映画の製作・配給などを行うオーストラリアのエンターテインメント会社。テーマパーク運営におけるコスト削減や価格戦略の変更を経て、顧客の還元や収益の改善を見込んでいる。
10	フグロ	オランダ	1.3%	エネルギー	オランダの地質・地理データ提供会社。収集した陸地、海洋、海底などのデータを、海上油田・ガスの探査、再生可能インフラの建設などに提供している。供給過剰問題の解消に伴う最近の原油価格の回復を背景に、バリュエーション面の魅力が高まっていると判断している。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

9月の世界の株式市場は、市場によってばらつきがありましたが、全体では上昇しました。米国・中国間では貿易関税をめぐるさらなる応酬が続きましたが、米国のマクロ経済の強さが鮮明となったことや、中国の固定資産投資の増加などが好感され、世界の株式市場では投資家のリスク選好姿勢が見られました。

当運用チームでは、2018年中は株価の変動が大きい市場環境が続くと想定しています。現在、世界全体で幅広く経済成長が確認され、金融政策は米国をはじめとして徐々に緩やかな利上げに方向転換されています。保護主義的な政策や貿易摩擦への対応は、足元の世界経済の拡大を阻害する要因となり得るため注視する必要があると考えていますが、各国政府は景気に配慮した金融政策を続けており、企業業績も健全に推移していることから、当運用チームは世界中小型株式市場に明るい見通しを維持しています。

当ファンドでは、有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで運用を行っています。投資対象が豊富な世界中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株などに投資魅力度が高いと考えており、これらの企業への投資に比重を置いています。今後も、インベスコグループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業より、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めていきます。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

追加型投信/内外/株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たないろ**

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
・インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。
- 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
米独立系運用会社インベスコ・リミテッド(世界20カ国以上の拠点で資産運用サービスを展開)のグループ企業。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

※投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限ら

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称： **たなほいろ**

お申込みメモ

当初信託設定日	2017年9月28日
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日) ※ただし、第一計算期間は、2017年9月28日から2018年9月28日までです。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万円当りで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、購入、換金のお申込みができません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として2027年9月28日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●お客様には以下の費用をご負担いただけます。

直接的にご負担いただく費用																							
購入時手数料	購入価額に対し 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。																						
信託財産留保額	換金時の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただけます。 ※信託財産留保額は、受益者によるファンドの解約等が、ファンド組入れの有価証券の売却費用等によって、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性があることから、投資家間の公平性を図るため、解約する受益者から徴収しファンド内に留保する金額のことです。																						
間接的にご負担いただく費用																							
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。																						
運用管理費用(信託報酬)の配分	運用管理費用(信託報酬)の配分は以下のとおりです。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年0.9504%</td> <td>(税抜 年0.88%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.2700%</td> <td>(税抜 年0.25%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.6480%</td> <td>(税抜 年0.60%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.0324%</td> <td>(税抜 年0.03%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資対象とする投資信託証券*</td> <td>年0.7776%程度</td> <td>(税抜 年0.72%)程度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質的な負担</td> <td>年1.7280%程度</td> <td>(税抜 年1.60%)程度</td> </tr> </table>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年0.9504%	(税抜 年0.88%)	配分	委託会社	年0.2700%	(税抜 年0.25%)	販売会社	年0.6480%	(税抜 年0.60%)	受託会社	年0.0324%	(税抜 年0.03%)	投資対象とする投資信託証券*		年0.7776%程度	(税抜 年0.72%)程度	実質的な負担		年1.7280%程度	(税抜 年1.60%)程度
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年0.9504%	(税抜 年0.88%)																			
	配分	委託会社	年0.2700%	(税抜 年0.25%)																			
		販売会社	年0.6480%	(税抜 年0.60%)																			
受託会社		年0.0324%	(税抜 年0.03%)																				
投資対象とする投資信託証券*		年0.7776%程度	(税抜 年0.72%)程度																				
実質的な負担		年1.7280%程度	(税抜 年1.60%)程度																				
※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、実際の組み入れ状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。																							
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。																						

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式および海外株式に投資を行いますので、国内株式および海外株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。